

混迷する政局

この状況の中で考える

福田首相辞任

9月1日、会議を終えて帰宅する車の中で福田首相の辞任表明の記者会見を聞いた時には、安倍に続いての突然の辞任表明に「無責任な！」と思ったのですが、どうもこれは仕組まれているのでは、と少々時間がたって考えると思いたくありません。

福田政権が成立して1年。国会は昨年7月の参議院での与野党逆転という状況の中で、昨年の臨時国会は「テロ特措法」の延長問題で安倍首相がまさに「突然」辞任し、成立したのが福田政権です。

小泉改革路線の中で噴出した格差・貧困・原油高などによる庶民の生活の圧迫という状況の中で、福田政権の支持率は上がらず、支持率の回復を狙った内閣改造もまったく効果がない状況の中で、新テロ特措法の来年1月の期限切れという、昨年と同じ状況になっています。加えて、与党での公明党の、選挙を睨んだ圧力に対し、首相であるにもかかわらず臨時国会に日程すら決められないという状況に置かれ、このままでは臨時国会の運営どころか選挙も戦えない、という状況の中

での辞任、というのが大方の見方です。こう見ると、選挙を意識し、臨時国会の召集も遅らせ、「国民的に人気の高い」などとマスコミの一部で言われている麻生政権で選挙を戦う、というシナリオがどこかでできていたのでは、と疑って見たくありません。民主党の党首選とあわせたタイミングで、しかも複数の候補が出馬することで政策論争より人気投票のようにマスコミもこぞってワイドショー的に取り上げることでしょう。選挙で民意を問うことをせず、永田町政治の中での政権のたらいまわしでしかない自民党の総裁選に対し、冷静に状況を見極めたいものです。

アフガニスタンでの伊藤さん殺害

アフガニスタンで医療・農業支援をするペシャワール会の現地農業指導担当の伊藤和也さんが殺害されるという大変痛ましく衝撃的な事件が起きました。8月17日、名古屋で行われた中村哲さんの講演会を聞いたばかりだったので、その衝撃は大きいものがありました。ペシャワール会は、誰もが認めるように現地の人たちの意思を尊重し長年地道に真摯に活動してきたNGOです。そのペシャワール会のメンバーまでもが殺害されるといふアフガニスタンの混迷した状況を再認識せざるを得ませんでした。8月中旬、カブールの近郊で国際協力団体「国際救済委員会」の女性職員3人とアフガニスタン運転手一人が

銃撃により死亡、8月19日には自爆攻撃で30人以上が死亡、伊藤さんが殺害される前の24日には西部ヘラートで空爆により民間人90人が犠牲になったと新聞は片隅で伝えています。イギリスのオブザーバー紙は、今年六、七月にアフガンに投下された爆弾は二百七十二トンで、これは、二〇〇六年に同国に投下された全爆弾に匹敵すると。また、外国軍の軍事作戦で今年死亡したアフガン民間人は五百人以上と伝え、民間人の犠牲者が増えていることを伝えています。そして同紙は、米英軍などによるアフガニスタンの民間人被害が重大な問題となる中、国連の特別報告官が、アフガンに展開する北大西洋条約機構（NATO）軍の現地司令官に対して、戦術の転換を求めていたことも明らかにしています。また、アフガニスタン内閣は25日、米軍主導の多国籍軍による空爆で民間人への被害が相次いでいることを受け、アフガニスタン国内で活動する国際組織の地位を定める諸協定について、再交渉を求める意向を明らかにしています。

このように出口の見えないアメリカの対テロ戦争（不朽の自由作戦）が進められる中、自衛隊はアラビア海での給油・給水活動を継続しています。新テロ特措法が成立してからの一年間で約九十億円が使われ、艦船用で四千キロリットル、ヘリコプター用で四十キロリットルです。（五月末まで）が給油をされています。（〇1年11月1日—07年11月までは約五百八十七億円）自衛隊が

給油を行った艦船からアフガニスタンへの空爆を行っており、これは、イラクで航空自衛隊がアメリカ軍の兵員や物資を運ぶ後方支援と同じ、まさに戦争加担である、ということは何度も指摘したとおりです。

ブッシュのテロとの戦いがアフガニスタンに治安をいっそう悪くし、それに加担する日本政府の姿勢こそが今回の事件の原因であると言えます。28日、町村官房長官は、「テロとの戦いの戦列から外れば国際社会の動きに反する」として臨時国会に新テロ特措法を提出すると明言しています。先の講演会で、中村哲さんは、今アフガニスタンに必要なものは、長い戦乱と大旱魃で人々は生活の基盤を失い、難民になったりまたは、武装グループの傭兵とならざるを得ない状況にある。人々が毎日安心して食べ、暮らせるための「水と緑の復活」が最重要でありそのことが平和と繁栄の基礎になる。武力では混乱を招くだけだと強調された。政府による給油法の継続は、伊藤さんはじめペンシャワール会の人々の意思を踏みにじるものでしかないことは明らかです。

臨時国会の行方が定かではない中、新テロ特措法の期限切れは明らかですが、昨年のように空白期間を持ってテロとの戦いへの参戦を継続させるかどうか、私たちもしっかり状況を見極め、給油活動の延長に反対をしていきましよう。

イラク 間違った選択への応え

7月29日『年内に空自イラク撤収 根拠の国連決議切れ 政府、与党は29日、イラク復興支援特別措置法に基づきイラクで空輸に当たっている航空自衛隊を年内に撤収させる方針を固めた。』との報道がありました。その根拠として、「多国籍軍の駐留の根拠である国連決議の期限切れに伴い、来年度以降の活動に必要なイラク政府との地位協定の締結が必要で、国会情勢から見て協定の締結と活動を断念した」としています。11月のアメリカ大統領選挙の結果で、アメリカのイラクへの対応は異なってくるで、アメリカの意向を今は様子見というところでしょうか。3万人の増派でアメリカ軍の死者数など大幅に減った、という報道もありますが、イラクの混乱は続いています。

少し前に読んだ酒井啓子さんの「イラクは食べる」という本の中で「今イラクでは、肥大化した軍を独占したフセイン政権を、外国の軍力でひっくり返した後、それぞれの社会が個別に武力に依存しながら、混乱を生き延びようとしている。そのイラクに対して武力を放棄した日本は何を伝えられるのだろうか。武力に依拠せざるを得ない環境に辟易したイラクの人々に対して、武力によらずして日本が得てきた平和とは何か、を、どう伝えることができるだろうか」と問うています。様々な矛盾を含んだ中での戦後の平和であったことは確かだけれど、それでも憲法9条を持つ意味はとて大きいものだ」と改めて認識します。小泉政権の下で決定的に間違った選択をしてしまったそのことをひっくり返

すことが返答のひとつになるのでは、と思います。

地域でできる戦争非協力の継続を

先のニュースを出した後の私たちの活動は、空中給油機導入を受けて、6月愛知県航空対策課との交渉、7月のG8サミットに対して、名古屋NGOセンター、緑の共生文化研究所、反貧困ネットワークとの共同で5回にわたる「G8だよ！連続学習会」の企画、北海道サミットへの参加、7月は横須賀での原子力空母母港化反対1万人集会への参加、愛知サマーセミナーへの参加、8月戦争展への参加と走ってきました。

同封のチラシにもあるように、「不戦ネット秋の講座」として、2回の講座を企画し、9月25日に入港が決まった横須賀の原子力空母常時ワシントン入港反対行動にも参加をします。

今年の1月、岐阜でのPAC3配備反対の集会を開きましたが、今年度中には岐阜基地はじめ、浜松・白山（三重）、饗庭野（滋賀県）にも配備が予定されています。それに対してただいま行動計画中です。

「禅定」だ「密約」だとささやかれる権力欲の亡者が巢食う永田町政治ではなく、パキスタンの地でまっさらな志で活動をした伊藤さんのような心持で私たちも取り組んで生きたいと思えます。もうこれ以上犠牲者を出さないためにも。

（山本 みはぎ）